



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月28日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 合田 修

TEL 06-6454-2331

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,087	4.9	2,674	1.9	2,915	13.2	1,996	9.8
2019年3月期	57,270	4.8	2,626	13.7	2,576	17.0	1,818	13.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,878百万円 (14.0%) 2019年3月期 1,648百万円 (21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	62.80		5.0	3.5	4.5
2019年3月期	57.11		4.7	3.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 23百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	85,558	40,645	47.5	1,276.43
2019年3月期	82,512	39,263	47.5	1,232.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,598百万円 2019年3月期 39,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,614	1,137	77	20,495
2019年3月期	4,792	5,178	109	20,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		15.00	15.00	477	26.3	1.2
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	477	23.9	1.2
2021年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	31,850,000 株	2019年3月期	31,850,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	43,535 株	2019年3月期	16,235 株
期中平均株式数	2020年3月期	31,790,050 株	2019年3月期	31,833,765 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	52,239	5.0	32	95.5	1,609	5.3	1,484	16.9
2019年3月期	49,755	5.9	711	47.6	1,698	28.6	1,270	34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	46.70	
2019年3月期	39.89	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	77,876	33,348	42.8	1,048.46
2019年3月期	74,690	32,382	43.4	1,017.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,348百万円 2019年3月期 32,382百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

個別業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月22日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、年度末にかけての新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済の停滞等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、2019年の世界の新造船竣工量は6,614万総トンと前年比で14.4%の増加となったものの、2020年1月の環境規制強化の影響により受注を抑制する動きがみられ、新造船受注量については4,149万総トンと前年比で17.7%の減少となりました。依然として船腹過剰の解消は進んでおらず、本格的な新造船の需要回復にはしばらく時間がかかるものと思われまます。

このような企業環境下、当連結会計年度における連結売上高は60,087百万円（前期比4.9%増）となり、営業利益は2,674百万円（前期比1.9%増）、経常利益は2,915百万円（前期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,996百万円（前期比9.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

新たな事業取組みである防衛省向け機関売上および、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は47,739百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益は3,894百万円（前期比1.4%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

販売物件が減少したことに加え、機関の採算性悪化等により、売上高は9,470百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は684百万円（前期比14.5%減）となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて57,210百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は4,579百万円（前期比1.3%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高は減少となり、セグメント利益は微減となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は減少となり、セグメント利益は増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は減少となり、セグメント利益は増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,876百万円（前期比11.7%減）、セグメント利益は411百万円（前期比22.6%増）となりました。

当社は、2015年4月1日～2020年3月31日を実行期間とする中期経営計画の中で、「機関・部品を中心とした既存事業モデルの進化および周辺事業取込み・拡大で盤石な収益基盤の確保」を経営課題として、「既存事業の成長加速と収益モデル再構築」、「生産改革の加速と守山・姫路の2拠点展開始動」、「外部リソース活用による付加価値取り込みと経営体質強化の加速」、「経営リソース再構築と次代成長への仕込み実行」という4項目を重点取組事項として推進してまいりました。

大型機関やデュアルフューエル機関のラインアップ拡充、機種レンジの整理やダイハツブランドシェア拡大に向けた中国ライセンス先との協力関係強化構築、原価企画をはじめとしたモノづくり改革、執行役員制度導入による業務執行責任の明確化等、一定の成果をあげることができましたが、中期経営計画策定段階で予測していた本格的な新造船の需要回復には至らなかったことから当初の経営目標を達成することはできませんでした。

次期以降は、新型コロナウイルス感染拡大等の影響もあり、経済の先行きが不透明な中、厳しい環境が続くと予想されますが、再構築した経営基盤を活用し、さらなる収益性の向上に結び付けることを主要経営課題として取り組んでまいります。

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の事態収束の兆しが見えない中、海運市況をはじめ世界情勢への影響も大きく、世界的な感染防止対策の強化によるサプライチェーンへの影響拡大も懸念され始めており、事態がいつまで続くか不明であることから、当社グループの国内外における業績の見通しが立たないため、未定とさせていただきます。2021年3月期の業績予想につきましては、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに開示をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、1,721百万円増加し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では107.3日でしたが、当連結会計年度末は109.4日となっております。また、たな卸資産につきましては、2,704百万円増加し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では66.4日に対し、当連結会計年度末は70.8日となっております。一方で、有形固定資産が前連結会計年度に比べ、1,267百万円減少しました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ3,045百万円増加し、85,558百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、825百万円増加し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では77.9日に対し、当連結会計年度末は、79.4日となっております。また、短期借入金と長期借入金の合計は、運転資金を新たに調達したこと等により、1,081百万円増加しました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から0.7ポイント上昇して24.1%となっております。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ1,663百万円増加し、44,912百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ、1,517百万円増加し、36,578百万円となりました。純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加し、40,645百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は47.5%となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営目的の一つと位置付け、収益力向上や財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を実施することを基本方針とし、配当性向の向上を中期経営計画期間（2020年4月1日～2023年3月31日）中の達成目標としております。

(4) 事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロおよびその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) キャッシュ・フローについて

当社グループは連結売上60,087百万円に対し、14,492百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。また、当連結会計年度におきまして現金及び現金同等物が351百万円増加しております。今後もキャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでまいります。資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

4) 人材確保について

当社グループの将来の成功は、研究・開発・技術・製造、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。日本の人口は減少傾向にある中で、優秀な人材確保における競争は高まっています。また、在籍している従業員の退職や有能な人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

5) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、舶用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

6) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

7) 自然災害リスク等について

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場と兵庫県姫路市の姫路工場の2拠点がありますが、巨大地震や風水害等の自然災害や火災、感染症の流行等が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。加えて、これらの災害・事故等が、部品等の供給業者や製品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合には、供給業者からの部品等の供給不足・中断、製品納入先における生産活動の休止または低下等により当社グループの生産活動・販売活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

8) 情報管理について

当社グループは、顧客や他社等の情報以外に、当社自身の営業秘密（当社グループの技術情報等）を取り扱っています。これらの情報は、システムの不正アクセスやサイバー攻撃を含む意図的な行為や過失等により外部に流出する可能性があります。当社として外部の脅威から守るためセキュリティ対策に取り組んでいますが、ネットワークを介した予期せぬ侵入、不正操作などによる外部への情報流出、サービス停止、工程への影響などが発生した場合には、損害賠償責任を負ったり、多大な対策費用の発生等、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

9) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社等23社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸業等を展開しております。

なお、産業機器事業については、全てその他の関係会社1社に納入しております。

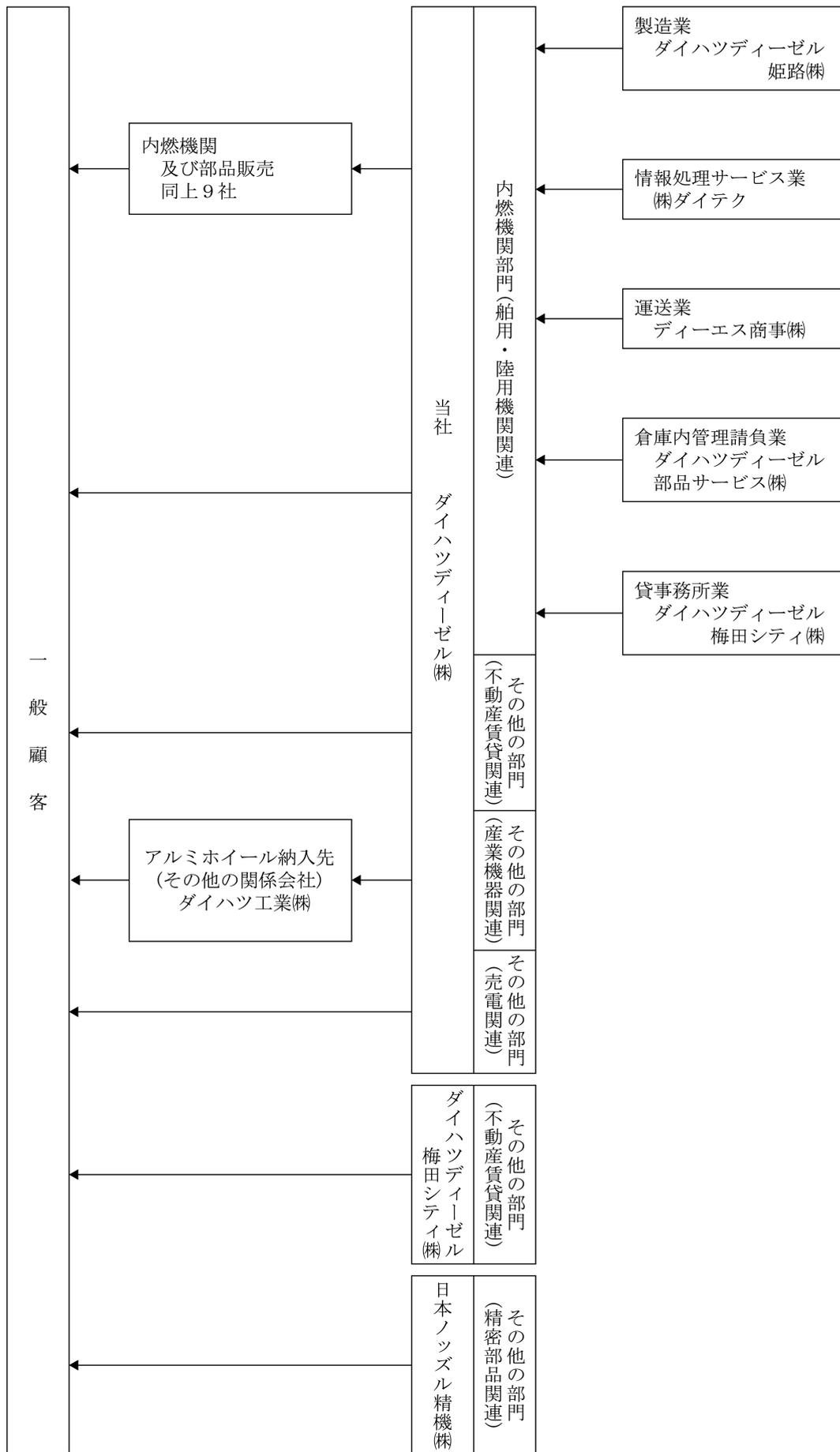
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要製品（事業）	主要な会社
内 燃 機 関 部 門	船用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の製造	当社、ダイハツディーゼル姫路㈱
	船用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル中日本 ㈱、ダイハツディーゼル四国㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱ DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO. , LTD.
	情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業	㈱ダイテク ディーエス商事㈱ ダイハツディーゼル部品サービス㈱ ☆ディー・ディー・テクニカル㈱ ★DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO. , LTD. ☆MDエンジニアリング㈱
そ の 他 の 部 門	産業機器関連	アルミホイールの販売 当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業 当社、ダイハツディーゼル梅田シティ㈱
	売電関連	太陽光発電事業 当社
	精密部品関連	精密部品 日本ノズル精機㈱

(注) 1 ☆は非連結子会社であります。

2 ★は関連会社であります。

3 ㈱ダイテクは、2020年2月27日に解散を決議し、清算中であります。



(注) 1 ダイハツディーゼル梅田シティ(株)は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っております。
 2 (株)ダイテックは、2020年2月27日に解散を決議し、清算中であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,905	21,170
受取手形及び売掛金	17,098	18,820
たな卸資産	10,269	12,974
その他	1,931	2,125
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	50,193	55,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,883	10,254
機械装置及び運搬具（純額）	6,899	6,366
土地	5,088	5,088
建設仮勘定	113	132
その他（純額）	836	714
有形固定資産合計	23,821	22,554
無形固定資産	1,442	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,836	2,583
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	3,589	3,586
その他	681	671
貸倒引当金	△53	△55
投資その他の資産合計	7,055	6,786
固定資産合計	32,319	30,480
資産合計	82,512	85,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,297	7,661
電子記録債務	5,328	5,789
短期借入金	6,193	4,455
リース債務	562	511
未払法人税等	414	645
未払費用	2,851	2,724
賞与引当金	703	670
役員賞与引当金	45	51
その他	1,900	1,838
流動負債合計	25,296	24,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,217	10,036
リース債務	1,077	737
役員退職慰労引当金	521	76
退職給付に係る負債	6,618	6,913
資産除去債務	206	193
その他	2,310	2,608
固定負債合計	17,953	20,565
負債合計	43,249	44,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,191	2,191
利益剰余金	35,060	36,578
自己株式	△10	△28
株主資本合計	39,675	41,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	155
為替換算調整勘定	7	△141
退職給付に係る調整累計額	△643	△591
その他の包括利益累計額合計	△455	△576
非支配株主持分	43	46
純資産合計	39,263	40,645
負債純資産合計	82,512	85,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	57,270	60,087
売上原価	44,160	47,667
売上総利益	13,109	12,419
販売費及び一般管理費		
販売費	8,132	7,429
一般管理費	2,351	2,315
販売費及び一般管理費合計	10,483	9,745
営業利益	2,626	2,674
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	45	45
為替差益	49	-
業務受託料	226	47
貸倒引当金戻入額	3	0
雑収入	133	345
営業外収益合計	469	450
営業外費用		
支払利息	104	100
持分法による投資損失	-	23
為替差損	-	30
雑損失	415	54
営業外費用合計	519	209
経常利益	2,576	2,915
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	239	-
補助金収入	-	112
その他	8	110
特別利益合計	247	222
特別損失		
固定資産廃棄損	11	18
固定資産売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	47
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	15	68
税金等調整前当期純利益	2,808	3,070
法人税、住民税及び事業税	750	1,069
法人税等調整額	239	1
法人税等合計	990	1,070
当期純利益	1,818	1,999
非支配株主に帰属する当期純利益	0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,818	1,996

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,818	1,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△24
為替換算調整勘定	2	△29
退職給付に係る調整額	△97	51
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△118
その他の包括利益合計	△170	△121
包括利益	1,648	1,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,648	1,875
非支配株主に係る包括利益	0	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,191	33,719	△10	38,334
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,818		1,818
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,340	—	1,340
当期末残高	2,434	2,191	35,060	△10	39,675

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	255	—	5	△545	△285	42	38,092
当期変動額							
剰余金の配当							△477
親会社株主に帰属する当期純利益							1,818
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	—	2	△97	△170	0	△169
当期変動額合計	△75	—	2	△97	△170	0	1,170
当期末残高	180	—	7	△643	△455	43	39,263

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,191	35,060	△10	39,675
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,996		1,996
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△1		59	58
自己株式処分差損の振替		1	△1		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,517	△17	1,500
当期末残高	2,434	2,191	36,578	△28	41,175

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	180	-	7	△643	△455	43	39,263
当期変動額							
剰余金の配当							△477
親会社株主に帰属する当期純利益							1,996
自己株式の取得							△77
自己株式の処分							58
自己株式処分差損の振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	-	△148	51	△121	3	△118
当期変動額合計	△24	-	△148	51	△121	3	1,382
当期末残高	155	-	△141	△591	△576	46	40,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,808	3,070
減価償却費	2,670	2,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142	208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	△445
受取利息及び受取配当金	△57	△57
支払利息	104	100
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47
ゴルフ会員権評価損	4	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
固定資産廃棄損	11	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△525	△1,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	287	△2,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	840	913
未払又は未収消費税等の増減額	377	△205
預り保証金の増減額 (△は減少)	△87	△19
その他	△402	547
小計	5,939	2,433
利息及び配当金の受取額	57	57
利息の支払額	△104	△101
法人税等の支払額	△1,099	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,792	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,781	△1,214
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△2	△50
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	△24
関係会社株式の取得による支出	△1,859	—
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	1,340	750
定期預金の預入による支出	△876	△711
その他	—	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,178	△1,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500	4,250
長期借入金の返済による支出	△1,333	△3,020
自己株式の取得による支出	—	△77
配当金の支払額	△477	△477
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△155
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△579	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	△77
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276	351
現金及び現金同等物の期首残高	20,420	20,143
現金及び現金同等物の期末残高	20,143	20,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

主要会社名：ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱、
ダイハツディーゼル四国㈱、ダイハツディーゼル中日本㈱、
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、
DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 主な非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル㈱

MDエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数(1社)

OFFICINE MECCANICHE TORINO S.p.A

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ディー・ディー・テクニカル㈱

MDエンジニアリング㈱

DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分として管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	44,448	9,564	54,013	3,256	57,270	—	57,270
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,448	9,564	54,013	3,256	57,270	—	57,270
セグメント利益	3,840	801	4,641	335	4,977	△2,351	2,626
その他の項目 減価償却費	1,799	379	2,178	331	2,510	159	2,670

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	47,739	9,470	57,210	2,876	60,087	—	60,087
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,739	9,470	57,210	2,876	60,087	—	60,087
セグメント利益	3,894	684	4,579	411	4,990	△2,315	2,674
その他の項目 減価償却費	1,914	370	2,285	337	2,622	148	2,771

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
30,752	18,640	2,210	5,667	57,270

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
32,627	18,674	1,761	7,023	60,087

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,232.01円	1,276.43円
1株当たり当期純利益金額	57.11円	62.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,818	1,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,818	1,996
普通株式の期中平均株式数(株)	31,833,765	31,790,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,813	17,308
受取手形	1,090	999
売掛金	15,412	17,902
原材料	96	107
仕掛品	9,685	12,314
前払費用	630	610
短期貸付金	870	885
その他	1,036	1,072
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	46,631	51,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,895	4,660
構築物	1,632	1,501
機械及び装置	6,052	5,549
車両運搬具	351	299
工具、器具及び備品	757	653
土地	4,511	4,511
建設仮勘定	110	123
有形固定資産合計	18,311	17,299
無形固定資産		
ソフトウェア	1,423	1,117
その他	7	12
無形固定資産合計	1,431	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	745	655
関係会社株式	3,956	3,981
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	3,205	3,254
その他	414	367
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,315	8,251
固定資産合計	28,058	26,680
資産合計	74,690	77,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	968	1,095
買掛金	6,164	6,429
電子記録債務	5,361	5,765
短期借入金	3,375	3,220
1年内返済予定の長期借入金	2,764	1,191
リース債務	554	501
未払金	322	131
未払費用	2,611	2,671
未払法人税等	55	99
前受金	379	506
預り金	4,824	5,324
賞与引当金	531	504
役員賞与引当金	45	45
その他	222	179
流動負債合計	28,181	27,665
固定負債		
長期借入金	7,120	9,983
リース債務	1,061	717
長期預り保証金	10	10
退職給付引当金	5,362	5,713
役員退職慰労引当金	443	—
資産除去債務	129	115
その他	—	322
固定負債合計	14,126	16,863
負債合計	42,307	44,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金	2,150	2,150
資本剰余金合計	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	234	216
特別償却積立金	1	0
別途積立金	25,600	26,390
繰越利益剰余金	1,572	1,807
その他利益剰余金合計	27,408	28,414
利益剰余金合計	27,630	28,636
自己株式	△10	△28
株主資本合計	32,204	33,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	154
評価・換算差額等合計	177	154
純資産合計	32,382	33,348
負債純資産合計	74,690	77,876

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	49,755	52,239
売上原価	41,741	45,393
売上総利益	8,013	6,846
販売費及び一般管理費	7,302	6,813
営業利益	711	32
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,079	1,371
雑収入	392	321
営業外収益合計	1,472	1,693
営業外費用		
支払利息	102	100
雑損失	382	16
営業外費用合計	484	116
経常利益	1,698	1,609
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	232	-
補助金収入	-	112
特別利益合計	233	112
特別損失		
固定資産廃棄損	9	17
投資有価証券評価損	-	47
関係会社株式評価損	299	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	313	65
税引前当期純利益	1,618	1,656
法人税、住民税及び事業税	111	200
法人税等調整額	236	△28
法人税等合計	348	172
当期純利益	1,270	1,484

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,434	2,150	—	2,150	221	91	17	24,200	2,306	26,837
当期変動額										
剰余金の配当									△477	△477
別途積立金の積立								1,400	△1,400	—
特別償却積立金の取崩							△15		15	—
固定資産圧縮積立金の積立						161			△161	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△19			19	—
当期純利益									1,270	1,270
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式処分差損の振替										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	142	△15	1,400	△733	792
当期末残高	2,434	2,150	—	2,150	221	234	1	25,600	1,572	27,630

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	31,412	251	—	251	31,663
当期変動額						
剰余金の配当		△477				△477
別途積立金の積立		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,270				1,270
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△74	—	△74	△74
当期変動額合計	—	792	△74	—	△74	718
当期末残高	△10	32,204	177	—	177	32,382

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,434	2,150	-	2,150	221	234	1	25,600	1,572	27,630
当期変動額										
剰余金の配当									△477	△477
別途積立金の積立								790	△790	-
特別償却積立金の取崩							△0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立						5			△5	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△23			23	-
当期純利益									1,484	1,484
自己株式の取得										
自己株式の処分			△1	△1						-
自己株式処分差損の振替			1	1					△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17	△0	790	234	1,006
当期末残高	2,434	2,150	-	2,150	221	216	0	26,390	1,807	28,636

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10	32,204	177	-	177	32,382
当期変動額						
剰余金の配当		△477				△477
別途積立金の積立		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,484				1,484
自己株式の取得	△77	△77				△77
自己株式の処分	59	58				58
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22	-	△22	△22
当期変動額合計	△17	988	△22	-	△22	965
当期末残高	△28	33,193	154	-	154	33,348

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
			%
内燃機関部門	馬力		
船用機関関連	1,110,134	47,739	7.4
陸用機関関連	88,400	9,470	△1.0
その他の部門	—	2,238	△14.4
合 計		59,449	5.0

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	1,121,444	46,518 (26,240)	△0.4	1,183,078	27,196 (8,414)	△4.3
陸用機関関連	90,206	9,380 (959)	△1.1	118,246	5,163 (588)	△1.7
その他の部門	—	2,446 (—)	△3.7	—	689 (—)	43.2
合 計		58,345 (27,200)	△0.6		33,049 (9,003)	△3.2

(注) ①金額は、販売価格によっております。

② () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期増減率
				%
内燃機関部門	馬力		%	%
船用機関関連	1,110,134	47,739 (26,799)	56.1	7.4
陸用機関関連	88,400	9,470 (659)	7.0	△1.0
その他の部門	—	2,876 (—)	—	△11.7
合 計		60,087 (27,459)	45.7	4.9

(注) ① () 内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア (68.0%)、欧州 (20.0%)、中南米 (6.4%)、北米 (3.2%)、その他 (2.4%)

③「その他の部門」には精密部品関連 (1,298百万円)、産業機器関連 (940百万円) および不動産賃貸関連等 (638百万円) を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (2020年6月26日予定)

1. 代表者の変動

昇任予定取締役

代表取締役会長 きの した しげ き
木 下 茂 樹 (現・代表取締役社長)

代表取締役社長 ほつ た よし のぶ
堀 田 佳 伸 (現・代表取締役副社長)

2. 新任取締役候補

さ なが とし き
佐 長 利 記 (現・常務執行役員)

あめ の ひろ こ
飴 野 仁 子 (現・関西大学商学部 教授
センコーグループホールディングス
株式会社 社外取締役
センコー株式会社 社外取締役)

3. 退任予定取締役

はら だ たけし
原 田 猛 (現・取締役会長)

ごう だ おさむ
合 田 修 (現・代表取締役副社長)

てら おか いさむ
寺 岡 勇 (現・取締役常務執行役員)

(ご参考)

新役員体制 (2020年6月26日予定)

(取締役)

代表取締役会長	木 下 茂 樹
代表取締役社長	堀 田 佳 伸
取締役常務執行役員	早 田 陽 一
取締役常務執行役員	浅 田 英 樹
取締役常務執行役員	水 科 隆 志
取締役常務執行役員	難 波 伸 一
取締役常務執行役員	佐 長 利 記
社外取締役	津 田 多 聞 (現・公認会計士)
社外取締役	小 松 一 雄 (現・北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士)
社外取締役	飴 野 仁 子 (現・関西大学商学部 教授)

(監査役)

常勤監査役	正 田 敦 己
社外監査役	松 下 範 至 (現・ダイハツ工業株式会社 取締役)
社外監査役	別 所 則 英 (現・ダイハツ工業株式会社 常勤監査役)

(執行役員)

執行役員	坂 東 哲 也
執行役員	花 牟 禮 隆
執行役員	川 野 修 司
執行役員	三 好 朋 宏
執行役員	若 宮 勲
執行役員	浜 匡 輝
執行役員	南 俊 次